

株主の皆さまへ

第162回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

平成27年6月1日

イビデン株式会社

(証券コード4062)

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数39社

会社名： 事業報告「1. 企業集団の現況に関する事項」の「(7) 重要な子会社の状況」に記載しました28社にアイビーテクノ(株)、アイビー・グリーン(株)、イビケンウッドテック(株)、中部工材(株)、揖斐電(香港)有限公司、南寧大南食品有限公司、イビデンカナダ(株)、イビデン・セラム・エンパイロンメンタル(株)、イビデン・セラム・フラウエンタール韓国(株)、イビデンマレーシア(株)及びイビデンアドバンストパッケージマレーシア(株)を加えた39社

(2) 非連結子会社数4社

会社名： イビデンフィリピンランドホールディングス(株)、サン工機(株)、(株)イビデン住設、(株)エコストック

非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社4社及び関連会社である中部合同アセチレン(株)、いぶき水力発電(株)及びセラム・リーゲンシャフツフェルヴァルツツング(株)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、揖斐電電子(上海)有限公司、揖斐電電子(北京)有限公司、南寧大南食品有限公司の決算日は12月31日であります。

また、揖斐電電子(上海)有限公司、揖斐電電子(北京)有限公司及び南寧大南食品有限公司につきましては、決算日(3月31日)において仮決算を実施したうえで連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② デリバティブ …………… 時価法

③ たな卸資産 …………… 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

…………… 当社及び国内連結子会社は主として定率法

在外連結子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …………… 3～75年

機械装置及び運搬具 …………… 3～22年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 当社及び国内連結子会社は、主として債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 当社及び国内連結子会社は、主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 当社は、主として役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類作成のための重要な事項
- ① 退職給付に係る負債
 一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 (会計方針の変更)
 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しております。
 なお、この変更に伴う影響額はありません。
- ② 重要な繰延資産の処理方法
 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。
- ③ 重要なヘッジ会計の方法
- ・ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
 - ・ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段：為替予約取引
 ヘッジ対象：外貨建債権・債務、外貨建予定取引
 - ・ヘッジ方針
 主として当社は「社内管理規程」に基づき、為替変動リスクについてヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、実需を推定し、ヘッジする方針であります。
 - ・ヘッジ有効性評価の方法
 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジに高い有効性が

あるものと判断しております。

- ④ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ⑤ のれんの償却方法及び償却期間
原則として5年間の均等償却を行っております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産の額	
投資有価証券	16百万円
上記に対応する債務	
買掛金	197百万円
未払金	4百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額	444,760百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	150,860,557	—	—	150,860,557
合計	150,860,557	—	—	150,860,557
自己株式				
普通株式	12,773,301	2,377	60	12,775,618
合計	12,773,301	2,377	60	12,775,618

2. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	2,071	15円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月3日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	2,071	15円00銭	平成26年9月30日	平成26年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,761	20円00銭	平成27年 3月31日	平成27年 6月2日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に社債発行や銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内ガイドラインにそってリスク低減を図っております。また投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）、設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブ取引は社内管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	106,646	106,646	—
(2) 受取手形及び売掛金	59,655	59,655	—
(3) 有価証券	5,197	5,197	—
(4) 投資有価証券	50,437	50,437	—
(5) 支払手形及び買掛金	(33,265)	(33,265)	—
(6) 短期借入金	(22,600)	(22,600)	—
(7) 未払金	(14,928)	(14,928)	—
(8) 設備関係支払手形	(1,837)	(1,837)	—
(9) 社債	(40,000)	(40,145)	145
(10) 長期借入金	(13,255)	(13,242)	(12)
(11) デリバティブ取引	115	115	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によって

- おります。
- (4) 投資有価証券
投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。
 - (5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、並びに (8) 設備関係支払手形
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - (9) 社債
社債の時価については、市場価格によっております。
 - (10) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。
 - (11) デリバティブ取引
デリバティブ取引の時価については、先物為替相場によっております。
- 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,849百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどできず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,578円85銭
2. 1株当たり当期純利益	138円37銭

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …………… 時価法

(3) たな卸資産 …………… 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

…………… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～75年

機械装置 3～22年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

…………… 定額法

ソフトウェア (自社利用) については、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金 …………… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権・債務、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の「社内管理規程」に基づき、為替変動リスクについてヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、実需を推定し、ヘッジする方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 29,213百万円
短期金銭債務 17,980百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

242,703百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	営業取引高	売上高	25,946百万円
		仕入高	43,271百万円
	営業取引以外の取引高		18,017百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	12,773,301	2,377	60	12,775,618

(注) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加2,377株であります。また減少の内訳は、単元未満株式の買増請求による減少60株であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	3,236百万円
賞与引当金	821百万円
固定資産減損損失	689百万円
有価証券評価損	677百万円
未払事業税	470百万円
棚卸資産評価替	437百万円
その他	1,604百万円
小計	7,937百万円
評価性引当額	△2,761百万円
繰延税金資産合計	5,176百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	8,608百万円
固定資産圧縮積立金	46百万円
繰延税金負債合計	8,654百万円

繰延税金資産の純額 $\Delta 3,478$ 百万円

関連当事者との取引に関する注記
子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	イビデン U.S.A.(株)	直接 100%	電子関連製品 及び セラミック製品 の販売	当社製品等の 販売	10,717	売掛金	4,173
子会社	イビデン エレクトロニクス マレーシア(株)	間接 100%	資金の貸付	貸付金の回収	13,108	短期貸付金	14,625
子会社	イビデン フィリピン(株)	直接 100%	電子関連製品 の製造	製品等の購入	14,978	買掛金	1,459
				原材料及び貯 蔵品等の販売	4,392	その他流動資産	1,019

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売、原材料及び貯蔵品の販売並びに製品の購入については、一般的な市場価格を勘案し取引価格を決定しております。
2. 貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,751円 70銭
2. 1株当たり当期純利益 121円 20銭